

令和 3 年 度

# 桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員



監 第 57 号の 1  
令和 4 年 8 月 17 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員	久徳 直矢
同	伊藤 正広
同	渡邊 清司

令和 3 年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度桑名市公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。



# 目 次

## 決算審査意見

1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
4 審査の結果 .....	1

## 主要な経営指標等の状況

1 桑名市水道事業会計 .....	2
2 桑名市下水道事業会計 .....	4

## 桑名市水道事業会計

1 業務実績 .....	7
2 予算執行状況	
(1) 収益的収入の状況 .....	8
(2) 収益的支出の状況 .....	8
(3) 資本的収入の状況 .....	9
(4) 資本的支出の状況 .....	9
(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況 .....	10
3 経営成績	
(1) 損益計算書 .....	10
(2) 供給単価と給水原価 .....	12
(3) 剰余金計算書 .....	12
(4) 剰余金処分計算書(案) .....	12
4 財政状態	
(1) 貸借対照表 .....	13
5 キャッシュ・フローの状況	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標 .....	17
6 経営分析 .....	18
7 むすび .....	21

## 決算審査資料

別表－1 予算・決算額対照比較表 .....	24
別表－2 費用使途別比較表 .....	26

## 桑名市下水道事業会計

1	業務実績	29
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入の状況	30
(2)	収益的支出の状況	30
(3)	資本的収入の状況	31
(4)	資本的支出の状況	31
(5)	資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	32
3	経営成績	
(1)	損益計算書	32
(2)	使用料単価と汚水処理原価	34
(3)	剰余金計算書	34
(4)	剰余金処分計算書(案)	34
4	財政状態	
(1)	貸借対照表	35
5	キャッシュ・フローの状況	
(1)	キャッシュ・フロー計算書	38
(2)	キャッシュ・フローの状況に関する指標	39
6	経営分析	40
7	むすび	42
決算審査資料		
	別表-1 予算・決算額対照比較表	44
	別表-2 費用用途別比較表	46

### (注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。  
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」・・・・・・ 負数
  - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・・・・ 該当数値のないものおよび算出不可能なもの
  - 「皆増」・・・・・・ 前年度に数値が無く、全額増加したもの
  - 「皆減」・・・・・・ 当該年度に数値が無く、全額減少したもの
  - 「著増」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上増加したもの
  - 「著減」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上減少したもの

# 決算審査意見

## 1 審査の対象

令和3年度 桑名市水道事業会計決算  
令和3年度 桑名市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和4年5月30日から令和4年8月15日まで

## 3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等を行ったほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されており、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進に寄与するため、経済性を発揮しつつ健全な事業運営に努めていくよう望むものである。

## 主要な経営指標等の状況

### 1 桑名市水道事業会計

令和3年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
① 経営成績	営業収益	2,301,538,706	2,080,571,952	220,966,754	10.6
	営業費用	2,426,206,136	2,437,086,443	△ 10,880,307	△ 0.4
	営業利益 (△損失)	△ 124,667,430	△ 356,514,491	231,847,061	△ 65.0
	経常利益 (△損失)	160,405,887	192,918,462	△ 32,512,575	△ 16.9
	当年度純利益 (△純損失)	164,838,483	193,233,699	△ 28,395,216	△ 14.7
② 財政状態	資産合計	24,545,320,664	23,227,783,540	1,317,537,124	5.7
	負債合計	14,291,034,876	13,138,336,235	1,152,698,641	8.8
	資本金	8,346,387,285	8,636,690,009	△ 290,302,724	△ 3.4
	資本合計	10,254,285,788	10,089,447,305	164,838,483	1.6
	自己資本構成比率	66.3	69.4	△ 3.1	—
	企業債期末残高	6,952,731,249	6,281,494,938	671,236,311	10.7
	企業債利息	74,081,454	76,463,485	△ 2,382,031	△ 3.1
③ キャッシュ・フロー	業務活動	817,064,647	820,829,076	△ 3,764,429	△ 0.5
	投資活動	△ 609,285,172	△ 1,500,465,004	891,179,832	△ 59.4
	財務活動	671,236,311	628,412,180	42,824,131	6.8
	資金期末残高	3,383,884,750	2,504,868,964	879,015,786	35.1
④ その他	建設改良費	1,485,819,277	1,348,808,314	137,010,963	10.2
	有収率	84.0	84.2	△ 0.2	—
	職員数(人)	29	31	△ 2	△ 6.5

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

## ① 経営成績

営業収益は23億153万円で前年度と比べ2億2,096万円(10.6%)増加し、営業費用は24億2,620万円で前年度と比べ1,088万円(0.4%)減少している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は1億2,466万円で前年度の営業損失と比べ2億3,184万円(65.0%)減少している。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は1億6,040万円で、前年度と比べ3,251万円(16.9%)減少している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は1億6,483万円で、前年度と比べ2,839万円(14.7%)減少している。

## ② 財政状態

資産合計は245億4,532万円で前年度と比べ13億1,753万円(5.7%)増加、負債合計は142億9,103万円で前年度と比べ11億5,269万円(8.8%)増加、資本合計は102億5,428万円で前年度と比べ1億6,483万円(1.6%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は66.3%で、前年度と比べ3.1ポイント低下している。

企業債期末残高は69億5,273万円で前年度と比べ6億7,123万円(10.7%)増加し、企業債利息は7,408万円で前年度と比べ238万円(3.1%)減少している。

## ③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は8億1,706万円で、前年度と比べ376万円(0.5%)減少している。

投資活動により減少した資金は6億928万円で、前年度と比べ8億9,117万円(59.4%)減少している。

財務活動により増加した資金は6億7,123万円で、前年度と比べ4,282万円(6.8%)増加している。

上記により、資金期末残高は33億8,388万円で、前年度と比べ8億7,901万円(35.1%)増加している。

## ④ その他

資本的支出の建設改良費14億8,581万円は、上野浄水場桑名地区監視操作盤更新工事などを行ったもので前年度と比べ1億3,701万円(10.2%)増加している。

供給した配水量に対して料金徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は84.0%で、前年度と比べ0.2ポイント低下している。

職員数は29人で前年度と比べ2人減少している。

## 2 桑名市下水道事業会計

令和3年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
① 経営成績	営業収益	2,795,842,981	2,880,411,408	△ 84,568,427	△ 2.9
	営業費用	4,021,812,548	4,078,811,695	△ 56,999,147	△ 1.4
	営業利益 (△損失)	△ 1,225,969,567	△ 1,198,400,287	△ 27,569,280	2.3
	経常利益 (△損失)	538,341,447	485,350,598	52,990,849	10.9
	当年度純利益 (△純損失)	537,744,396	485,667,166	52,077,230	10.7
② 財政状態	資産合計	82,628,480,895	82,087,080,684	541,400,211	0.7
	負債合計	75,875,660,195	75,872,004,380	3,655,815	0.0
	資本金	4,961,866,006	4,497,702,595	464,163,411	10.3
	資本合計	6,752,820,700	6,215,076,304	537,744,396	8.7
	自己資本構成比率	65.9	65.5	0.4	—
	企業債期末残高	25,987,369,010	26,927,964,297	△ 940,595,287	△ 3.5
	企業債利息	419,088,957	464,984,487	△ 45,895,530	△ 9.9
③ キャッシュ・フロー	業務活動	1,167,572,478	1,343,692,122	△ 176,119,644	△ 13.1
	投資活動	564,094,940	△ 399,872,155	963,967,095	△ 241.1
	財務活動	△ 940,595,287	△ 1,284,586,279	343,990,992	△ 26.8
	資金期末残高	2,290,317,635	1,499,245,504	791,072,131	52.8
④ その他	建設改良費	2,203,395,657	1,604,275,038	599,120,619	37.3
	有収率	85.0	85.7	△ 0.7	—
	職員数(人)	23	23	0	—

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

## ① 経営成績

営業収益は27億9,584万円で前年度と比べ8,456万円(2.9%)減少し、営業費用は40億2,181万円で前年度と比べ5,699万円(1.4%)減少している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は12億2,596万円で前年度と比べ2,756万円(2.3%)増加し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は5億3,834万円で、前年度と比べ5,299万円(10.9%)増加している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は5億3,774万円で、前年度と比べ5,207万円(10.7%)増加している。

## ② 財政状態

資産合計は826億2,848万円で前年度と比べ5億4,140万円(0.7%)増加、負債合計は758億7,566万円で前年度と比べ365万円(0.0%)増加、資本合計は67億5,282万円で前年度と比べ5億3,774万円(8.7%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は65.9%で、前年度と比べ0.4ポイント改善している。

企業債期末残高は259億8,736万円で前年度と比べ9億4,059万円(3.5%)減少し、企業債利息は4億1,908万円で前年度と比べ4,589万円(9.9%)減少している。

## ③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は11億6,757万円で、前年度と比べ1億7,611万円(13.1%)減少している。

投資活動により増加した資金は5億6,409万円で、前年度と比べ9億6,396万円(241.1%)増加している。

財務活動により減少した資金は9億4,059万円で、前年度と比べ3億4,399万円(26.8%)減少している。

上記により、資金期末残高は22億9,031万円で、前年度と比べ7億9,107万円(52.8%)増加している。

## ④ その他

資本的支出の建設改良費22億339万円は、污水管渠建設工事などを行ったもので前年度と比べ5億9,912万円(37.3%)増加している。

処理した污水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は85.0%で、前年度と比べ0.7ポイント低下している。

職員数は23人で前年度からの増減はない。



# 桑名市水道事業会計



## 1 業務実績

令和3年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
給水区域内戸数	戸	64,885	64,483	402	0.6
給水戸数	戸	64,877	64,475	402	0.6
給水区域内人口 ①	人	139,712	141,045	△ 1,333	△ 0.9
給水人口 ②	人	139,692	141,025	△ 1,333	△ 0.9
普及率(人口) (②/①)	%	99.99	99.99	0	—
導・送・配水管延長	m	927,954	925,259	2,695	0.3
総配水量 ③	m <sup>3</sup>	19,772,192	19,902,361	△ 130,169	△ 0.7
有収水量 ④	m <sup>3</sup>	16,611,266	16,760,718	△ 149,452	△ 0.9
有収率 (④/③)	%	84.0	84.2	△ 0.2	—
一日配水能力 ⑤	m <sup>3</sup>	93,598	93,598	0	—
一日最大配水量 ⑥	m <sup>3</sup>	58,683	60,241	△ 1,558	△ 2.6
一日平均配水量 ⑦	m <sup>3</sup>	54,170	54,527	△ 357	△ 0.7
一日平均有収水量 ⑧	m <sup>3</sup>	45,510	45,919	△ 409	△ 0.9
負荷率 (⑦/⑥)	%	92.3	90.5	1.8	—
施設利用率 (⑦/⑤)	%	57.9	58.3	△ 0.4	—
最大稼働率 (⑥/⑤)	%	62.7	64.4	△ 1.7	—
職員数	人	29	31	△ 2	△ 6.5

令和3年度の業務実績は、給水戸数は64,877戸で前年度と比べ402戸(0.6%)増加し、給水人口は139,692人で前年度と比べ1,333人(0.9%)減少している。普及率(人口)は99.99%で前年度と同じであり、導・送・配水管延長は927,954mで前年度と比べ2,695m(0.3%)増加している。

総配水量は19,772,192 m<sup>3</sup>で前年度と比べ130,169 m<sup>3</sup>(0.7%)、有収水量は16,611,266 m<sup>3</sup>で前年度と比べ149,452 m<sup>3</sup>(0.9%)ともに減少し、有収率は84.0%で前年度と比べ0.2ポイント低下している。

また、一日平均有収水量は45,510 m<sup>3</sup>で前年度と比べ409 m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。負荷率は92.3%で前年度と比べ1.8ポイント上昇したものの、施設利用率は57.9%で前年度と比べ0.4ポイント、最大稼働率は62.7%で前年度と比べ1.7ポイントともに低下している。

職員数は、29人で前年度と比べ2人減少している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	2,518,279,000	2,530,322,534	12,043,534	100.5	100.9
2 営業外収益	375,237,000	378,445,643	3,208,643	100.9	99.0
3 特別利益	6,169,000	6,166,644	△ 2,356	99.9	127.9
収益的収入計 ①	2,899,685,000	2,914,934,821	15,249,821	100.5	100.4
前年度収益的収入計 ②	2,929,805,000	2,942,514,982	12,709,982		
増減額 (①-②) ③	△ 30,120,000	△ 27,580,161	2,539,839		
増減率 (③/②)	△1.0	△0.9			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 28 億 9,968 万円に対し決算額 29 億 1,493 万円で、予算額に対し 1,524 万円増加し、執行率は 100.5% で前年度と比べ 0.1 ポイントの増となり、前年度決算額 29 億 4,251 万円に比べ 2,758 万円 (0.9%) 減少している。

### (2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	2,648,328,000	2,562,385,183	85,942,817	96.8	96.7
2 営業外費用	80,683,000	74,098,205	6,584,795	91.8	99.9
3 特別損失	2,942,000	1,878,355	1,063,645	63.8	30.6
4 予備費	20,000,000	0	20,000,000	—	—
収益的支出計 ①	2,751,953,000	2,638,361,743	113,591,257	95.9	94.9
前年度収益的支出計 ②	2,791,196,000	2,650,199,696	140,996,304		
増減額 (①-②) ③	△ 39,243,000	△ 11,837,953	△ 27,405,047		
増減率 (③/②)	△1.4	△0.4	△19.4		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 27 億 5,195 万円に対し決算額 26 億 3,836 万円で、不用額 1 億 1,359 万円、執行率は 95.9% で前年度と比べ 1.0 ポイントの増となり、前年度決算額 26 億 5,019 万円に比べ 1,183 万円 (0.4%) 減少している。

### (3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	1,391,500,000	996,000,000	△ 395,500,000	71.6	70.2
2 負担金	180,828,100	168,442,989	△ 12,385,111	93.2	66.8
3 加入金	69,256,000	59,899,400	△ 9,356,600	86.5	87.4
4 投資回収金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
資本的収入計 ①	1,741,584,100	1,324,342,389	△ 417,241,711	76.0	72.3
前年度資本的収入計 ②	1,716,956,000	1,241,972,614	△ 474,983,386		
増減額 (①-②) ③	24,628,100	82,369,775	57,741,675		
増減率 (③/②)	1.4	6.6			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 17 億 4,158 万円に対し決算額 13 億 2,434 万円で、予算額に対し 4 億 1,724 万円減少し、執行率は 76.0% で前年度と比べ 3.7 ポイントの増となり、前年度決算額 12 億 4,197 万円に比べ 8,236 万円 (6.6%) 増加している。

### (4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	1,931,027,700	1,485,819,277	324,682,000	120,526,423	76.9	76.0
2 企業債償還金	324,764,000	324,763,689	—	311	99.9	99.9
3 投資	100,000,000	100,000,000	—	0	100	100
資本的支出計 ①	2,355,791,700	1,910,582,966	324,682,000	120,526,734	81.1	80.7
前年度 資本的支出計 ②	2,200,587,500	1,775,696,134	363,332,700	61,558,666		
増減額 (①-②) ③	155,204,200	134,886,832	△ 38,650,700	58,968,068		
増減率 (③/②)	7.1	7.6	△10.6	95.8		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 23 億 5,579 万円に対し決算額 19 億 1,058 万円で、翌年度繰越額は 3 億 2,468 万円、不用額は 1 億 2,052 万円、執行率は 81.1% で前年度と比べ 0.4 ポイントの増となり、前年度決算額 17 億 7,569 万円に比べ 1 億 3,488 万円 (7.6%) 増加している。

### (5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 13 億 2,434 万円に対し資本的支出決算額は 19 億 1,058 万円で、差引収入不足額 5 億 8,624 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 944 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 7,679 万円で補てんしている。

## 3 経営成績

### (1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
① 総収益	2,667,662,089	2,722,590,549	△54,928,460	△2.0
② 総費用	2,502,823,606	2,529,356,850	△26,533,244	△1.0
③ 営業利益 (△損失)	△124,667,430	△356,514,491	231,847,061	△65.0
④ 営業外利益 (△損失)	285,073,317	549,432,953	△264,359,636	△48.1
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	160,405,887	192,918,462	△32,512,575	△16.9
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	164,838,483	193,233,699	△28,395,216	△14.7
⑦ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	164,838,483	193,233,699	△28,395,216	△14.7

総収益は 26 億 6,766 万円、総費用は 25 億 282 万円で、差引 1 億 6,483 万円の純利益となっており、前年度と比べ 2,839 万円減少している。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,301,538,706	86.3	2,080,571,952	76.4	220,966,754	10.6
(1) 給水収益	2,288,618,150	85.8	2,061,717,010	75.7	226,901,140	11.0
(2) 受託工事収益	11,273,000	0.4	15,777,499	0.6	△4,504,499	△28.6
(3) その他営業収益	645,900	0.0	472,200	0.0	173,700	36.8
(4) 他会計負担金	1,001,656	0.0	2,605,243	0.1	△1,603,587	△61.6
2 営業外収益	359,973,605	13.5	640,854,716	23.5	△280,881,111	△43.8
(1) 受取利息及び配当金	749,899	0.0	625,355	0.0	124,544	19.9
(2) 他会計補助金	1,680,000	0.1	275,652,000	10.1	△273,972,000	△99.4
(3) 長期前受金戻入	271,187,787	10.2	288,271,662	10.6	△17,083,875	△5.9
(4) 雑収益	86,355,919	3.2	76,305,699	2.8	10,050,220	13.2
3 特別利益	6,149,778	0.2	1,163,881	0.0	4,985,897	428.4
(1) 過年度損益修正益	6,436	0.0	-	-	6,436	皆増
(2) その他特別利益	6,143,342	0.2	1,163,881	0.0	4,979,461	427.8
総 収 益	2,667,662,089	100	2,722,590,549	100	△54,928,460	△2.0

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業費用	2,426,206,136	96.9	2,437,086,443	96.4	△10,880,307	△0.4
(1) 原水及び浄水費	879,944,136	35.2	850,554,210	33.6	29,389,926	3.5
(2) 配水及び給水費	381,035,817	15.2	390,865,111	15.5	△9,829,294	△2.5
(3) 受託工事費	9,909,593	0.4	10,726,886	0.4	△817,293	△7.6
(4) 業務費	204,279,672	8.2	213,061,917	8.4	△8,782,245	△4.1
(5) 総係費	65,634,733	2.6	70,587,197	2.8	△4,952,464	△7.0
(6) 減価償却費	838,238,326	33.5	835,036,992	33.0	3,201,334	0.4
(7) 資産減耗費	47,163,859	1.9	66,254,130	2.6	△19,090,271	△28.8
2 営業外費用	74,900,288	3.0	91,421,763	3.6	△16,521,475	△18.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,081,454	3.0	76,463,485	3.0	△2,382,031	△3.1
(2) 雑支出	818,834	0.0	14,958,278	0.6	△14,139,444	△94.5
3 特別損失	1,717,182	0.1	848,644	0.0	868,538	102.3
(1) 過年度損益修正損	1,717,182	0.1	848,644	0.0	868,538	102.3
総費用	2,502,823,606	100	2,529,356,850	100	△26,533,244	△1.0

営業収益は23億153万円で、内訳は給水収益22億8,861万円、受託工事収益1,127万円、その他営業収益64万円、他会計負担金100万円であり、総収益の86.3%を占めている。前年度と比べ2億2,096万円(10.6%)増加しているが、これは主に、給水収益で2億2,690万円増加したためである。

営業外収益は3億5,997万円で、内訳は受取利息及び配当金74万円、他会計補助金168万円、長期前受金戻入2億7,118万円、雑収益8,635万円である。前年度と比べ2億8,088万円(43.8%)減少しているが、これは主に、他会計補助金で2億7,397万円減少したためである。

特別利益は614万円で、内訳は過年度損益修正益6千円、その他特別利益614万円である。前年度と比べ498万円(428.4%)増加しているが、これは主に、その他特別利益で497万円増加したためである。

営業費用は24億2,620万円で、内訳は原水及び浄水費8億7,994万円、配水及び給水費3億8,103万円、受託工事費990万円、業務費2億427万円、総係費6,563万円、減価償却費8億3,823万円、資産減耗費4,716万円であり、総費用の96.9%を占めている。前年度と比べ1,088万円(0.4%)減少しているが、これは主に、原水及び浄水費で2,938万円増加したものの、資産減耗費で1,909万円、配水及び給水費で982万円、業務費で878万円減少したためである。

営業外費用は7,490万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費7,408万円、雑支出81万円である。前年度と比べ1,652万円(18.1%)減少しているが、これは主に、雑支出で1,413万円減少したためである。

特別損失は171万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ86万円(102.3%)増加している。

営業収益 23 億 153 万円から営業費用 24 億 2,620 万円を差引くと 1 億 2,466 万円の営業損失となり、これに営業外収益 3 億 5,997 万円、営業外費用 7,490 万円を加減した経常利益は 1 億 6,040 万円で、特別利益 614 万円、特別損失 171 万円を加減すると 1 億 6,483 万円の純利益である。

## (2) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増減 (A-B)	令和 2 年度 類似団体平均
供給単価 ①	137.8	123.0	14.8	130.0
給水原価 ②	133.6	133.0	0.6	121.8
差益 (△差損) ①-②	4.2	△ 10.0	14.2	8.2
料金回収率 ①/② ×100	103.1	92.5	10.6	106.8

(注) 令和 2 年度類似団体平均は、前年とは異なる類似団体との構成により算出された平均値  
(有収水量密度が全国平均値を上回り、類型区分がd3からD3へ変更されたため)

供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入) / 年間有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 137.8 円で前年度と比べ 14.8 円増加し、令和 2 年度類似団体平均より 7.8 円高い。

給水原価は 133.6 円で前年度と比べ 0.6 円増加し、令和 2 年度類似団体平均より 11.8 円高い。

供給単価と給水原価の差益は 4.2 円で前年度と比べ 14.2 円増加し、料金回収率は 103.1%で前年度と比べ 10.6 ポイント上昇したものの、令和 2 年度類似団体平均より 3.7 ポイント低い。

## (3) 剰余金計算書

### ① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の 4 億 3,842 万円で、内訳は受贈財産評価額 3,876 万円、工事負担金 3 億 9,966 万円である。

### ② 利益剰余金の状況

利益剰余金は 14 億 6,946 万円で、前年度と比べ 4 億 5,514 万円 (44.9%) 増加している。

建設改良積立金は、5 億 500 万円で前年度からの増減はなく、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 1 億 6,483 万円となっている。

## (4) 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金 1 億 6,483 万円については、条例に基づき減債積立金へ積立てる予定である。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 固定資産	20,619,328,952	84.0	20,094,405,004	86.5	524,923,948	2.6
(1) 有形固定資産	20,396,680,851	83.1	19,868,669,648	85.5	528,011,203	2.7
ア 土地	1,881,452,735	7.7	1,874,791,828	8.1	6,660,907	0.4
イ 建物	804,696,090	3.3	836,120,284	3.6	△31,424,194	△3.8
ウ 構築物	14,618,456,332	59.6	14,667,761,217	63.1	△49,304,885	△0.3
エ 機械及び装置	2,797,299,395	11.4	2,231,470,625	9.6	565,828,770	25.4
オ 車両運搬具	1,613,364	0.0	1,648,997	0.0	△35,633	△2.2
カ 工具、器具及び備品	9,863,629	0.0	11,016,199	0.0	△1,152,570	△10.5
キ 建設仮勘定	283,299,306	1.2	245,860,498	1.1	37,438,808	15.2
(2) 無形固定資産	22,648,101	0.1	25,735,356	0.1	△3,087,255	△12.0
ア 受水権	13,869,662	0.1	16,212,929	0.1	△2,343,267	△14.5
イ 水利権	1,255,918	0.0	1,694,559	0.0	△438,641	△25.9
ウ 施設利用権	7,522,521	0.0	7,827,868	0.0	△305,347	△3.9
(3) 投資	200,000,000	0.8	200,000,000	0.9	0	—
ア 長期貸付金	200,000,000	0.8	200,000,000	0.9	0	—
2 流動資産	3,925,991,712	16.0	3,133,378,536	13.5	792,613,176	25.3
(1) 現金預金	3,383,884,750	13.8	2,504,868,964	10.8	879,015,786	35.1
(2) 未収金	375,284,286	1.5	340,508,529	1.5	34,775,757	10.2
貸倒引当金	△13,931,602	△0.1	△14,886,298	△0.1	954,696	△6.4
(3) 貯蔵品	28,854,278	0.1	8,087,341	0.0	20,766,937	256.8
(4) 短期貸付金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	—
(5) 前払金	51,900,000	0.2	194,800,000	0.8	△142,900,000	△73.4
資 産 合 計	24,545,320,664	100	23,227,783,540	100	1,317,537,124	5.7

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額（令和3年度末24,187,810,987円、令和2年度末23,651,109,221円）を差引き計上した。

資産合計は245億4,532万円で、前年度と比べ13億1,753万円（5.7%）増加している。その内訳は、固定資産5億2,492万円（2.6%）、流動資産7億9,261万円（25.3%）の増加である。

固定資産の増加については主に、有形固定資産において、機械及び装置で5億6,582万円増加したためである。流動資産の増加については主に、前払金で1億4,290万円減少したものの、現金預金で8億7,901万円増加したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 固定負債	6,826,986,585	27.8	6,161,654,881	26.5	665,331,704	10.8
(1) 企業債	6,628,046,777	27.0	5,956,731,249	25.6	671,315,528	11.3
(2) 引当金	198,939,808	0.8	204,923,632	0.9	△5,983,824	△2.9
ア 退職給付引当金	198,939,808	0.8	204,923,632	0.9	△5,983,824	△2.9
2 流動負債	1,445,443,379	5.9	949,595,562	4.1	495,847,817	52.2
(1) 企業債	324,684,472	1.3	324,763,689	1.4	△79,217	△0.0
(2) 未払金	1,020,480,602	4.2	582,936,688	2.5	437,543,914	75.1
(3) 未払費用	847,462	0.0	1,292,213	0.0	△444,751	△34.4
(4) 預り金	81,517,843	0.3	21,410,972	0.1	60,106,871	280.7
(5) 引当金	17,913,000	0.1	19,192,000	0.1	△1,279,000	△6.7
ア 賞与引当金	15,001,000	0.1	16,179,000	0.1	△1,178,000	△7.3
イ 法定福利費引当金	2,912,000	0.0	3,013,000	0.0	△101,000	△3.4
3 繰延収益	6,018,604,912	24.5	6,027,085,792	25.9	△8,480,880	△0.1
(1) 長期前受金	8,337,077,121	34.0	8,102,626,317	34.9	234,450,804	2.9
(2) 収益化累計額	△2,318,472,209	△9.4	△2,075,540,525	△8.9	△242,931,684	11.7
負 債 合 計	14,291,034,876	58.2	13,138,336,235	56.6	1,152,698,641	8.8
1 資本金	8,346,387,285	34.0	8,636,690,009	37.2	△290,302,724	△3.4
(1) 資本金	8,346,387,285	34.0	8,636,690,009	37.2	△290,302,724	△3.4
ア 固有資本金	2,106,302,026	8.6	2,106,302,026	9.1	0	—
イ 出資金	999,548,288	4.1	999,548,288	4.3	0	—
ウ 組入資本金	5,240,536,971	21.4	5,530,839,695	23.8	△290,302,724	△5.2
2 剰余金	1,907,898,503	7.8	1,452,757,296	6.3	455,141,207	31.3
(1) 資本剰余金	438,429,575	1.8	438,429,575	1.9	0	—
ア 受贈財産評価額	38,763,120	0.2	38,763,120	0.2	0	—
イ 工事負担金	399,666,455	1.6	399,666,455	1.7	0	—
(2) 利益剰余金	1,469,468,928	6.0	1,014,327,721	4.4	455,141,207	44.9
ア 減債積立金	799,630,445	3.3	316,094,022	1.4	483,536,423	153.0
イ 建設改良積立金	505,000,000	2.1	505,000,000	2.2	0	—
ウ <small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	164,838,483	0.7	193,233,699	0.8	△28,395,216	△14.7
資 本 合 計	10,254,285,788	41.8	10,089,447,305	43.4	164,838,483	1.6
負 債 資 本 合 計	24,545,320,664	100	23,227,783,540	100	1,317,537,124	5.7

負債合計は142億9,103万円で、前年度と比べ11億5,269万円（8.8%）増加している。その内訳は、固定負債6億6,533万円（10.8%）の増加、流動負債4億9,584万円（52.2%）の増加、繰延収益848万円（0.1%）の減少である。

固定負債の増加については主に、企業債で6億7,131万円増加したためである。流動負債の増加については主に、未払金で4億3,754万円増加したためである。繰延収益の減少については、長期前受金で2億3,445万円増加したものの、収益化累計額で2億4,293万円減少したためである。

資本合計は102億5,428万円で、前年度と比べ1億6,483万円（1.6%）増加している。その内訳は、資本金2億9,030万円（3.4%）の減少、剰余金4億5,514万円（31.3%）の増加である。

資本金の減少については、組入資本金で2億9,030万円減少したためである。剰余金の増加については主に、減債積立金で4億8,353万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率
発 行 額	996,000,000	955,300,000	40,700,000	4.3
償 還 額	324,763,689	326,887,820	△ 2,124,131	△ 0.6
支 払 利 息	74,081,454	76,463,485	△ 2,382,031	△ 3.1
期 末 残 高	6,952,731,249	6,281,494,938	671,236,311	10.7

企業債の前年度期末残高62億8,149万円に対し、当年度の発行額9億9,600万円、償還額3億2,476万円により、当年度期末残高は69億5,273万円となり、前年度と比べ6億7,123万円（10.7%）増加している。

また、支払利息は7,408万円で前年度と比べ238万円（3.1%）減少している。

## 5 キャッシュ・フローの状況

### (1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	817,064,647	820,829,076	△3,764,429
当年度純利益 (△は純損失)	164,838,483	193,233,699	△28,395,216
減価償却費	838,238,326	835,036,992	3,201,334
引当金の増減額 (△は減少)	△8,217,520	6,278,818	△14,496,338
長期前受金戻入額	△271,187,787	△288,271,662	17,083,875
資産減耗費	47,163,859	63,452,130	△16,288,271
未収金の増減額 (△は増加)	6,367,760	△14,567,321	20,935,081
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△20,766,937	△49,990	△20,716,947
未払金の増減額 (△は減少)	521,592	23,357,141	△22,835,549
預り金の増減額 (△は減少)	60,106,871	2,359,269	57,747,602
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,285,172	△1,500,465,004	891,179,832
有形固定資産の取得による支出	△775,725,645	△1,727,340,050	951,614,405
他会計からの繰入金等による収入	111,986,473	168,867,955	△56,881,482
加入金による収入	54,454,000	58,007,091	△3,553,091
他会計貸付金による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
他会計貸付金の返済による収入	100,000,000	100,000,000	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	671,236,311	628,412,180	42,824,131
企業債による収入	996,000,000	955,300,000	40,700,000
企業債の償還による支出	△324,763,689	△326,887,820	2,124,131
④ 資金増減額 (①+②+③)	879,015,786	△51,223,748	930,239,534
⑤ 資金期首残高	2,504,868,964	2,556,092,712	△51,223,748
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	3,383,884,750	2,504,868,964	879,015,786

当年度期末の資金残高は、33億8,388万円となり、期首の資金残高25億486万円と比べ8億7,901万円増加している。これは、投資活動によって6億928万円の資金を使用したものの、業務活動によって8億1,706万円、財務活動によって6億7,123万円の資金を得たことによるものである。

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、8億1,706万円である。これは主に、長期前受金戻入額で2億7,118万円減少したものの、減価償却費で8億3,823万円、当年度純利益で1億6,483万円増加したためである。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、6億928万円である。これは主に、他会計からの繰入金等による1億1,198万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による7億7,572万円を支出したためである。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は、6億7,123万円である。これは、企業債の償還による3億2,476万円を支出したものの、企業債の発行による9億9,600万円の収入があったためである。

## (2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率	62.0	69.7	86.4	56.5	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債務償還可能年数	6.7	6.4	7.7	8.5	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

### ① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は56.5%で、業務活動によるキャッシュ・フローが減少し、流動負債が増加したことにより、前年度と比べ29.9ポイント低下している。

### ② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は8.5年で、前年度と比べ0.8年増加している。

## 6 経営分析

(単位：％・回)

区分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和2年度 類似団体 平均	算式	
構成比率	① 固定資産 構成比率	88.1	86.5	86.5	84.0	88.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債 構成比率	22.8	24.2	26.5	27.8	17.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本 構成比率	71.6	70.2	69.4	66.3	78.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	123.0	123.2	124.7	126.7	112.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対 長期資本比率	93.3	91.6	90.2	89.3	91.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	212.1	242.6	330.0	271.6	345.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	199.8	230.7	298.1	259.1	337.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	1.6	1.4	0.8	0.7	1.3	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	114.2	113.3	107.6	106.6	115.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	102.2	101.4	85.1	94.8	103.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	114.3	113.3	107.6	106.4	114.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.11	0.10	0.09	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$
老朽化 状況	⑬ 管路経年化率	29.6	30.3	32.5	33.3	19.5	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	⑭ 管路更新率	1.1	0.7	1.6	0.9	0.7	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

### (1) 構成比率

#### ① 固定資産構成比率

資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は84.0%で、前年度と比べ2.5ポイント改善し、令和2年度類似団体平均より4.4ポイント低い。

#### ② 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は27.8%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇し、令和2年度類似団体平均より10.0ポイント高い。

#### ③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は66.3%で、前年度と比べ3.1ポイント低下し、令和2年度類似団体平均より12.6ポイント低い。

## (2) 財務比率

### ④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいと必然的に高くなる。当年度は126.7%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、令和2年度類似団体平均より14.6ポイント高い。

### ⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は89.3%で、前年度と比べ0.9ポイント改善し、令和2年度類似団体平均より2.2ポイント低い。

### ⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は271.6%で、前年度と比べ58.4ポイント低下し、令和2年度類似団体平均より74.3ポイント低い。

### ⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は259.1%で、前年度と比べ39.0ポイント低下し、令和2年度類似団体平均より78.7ポイント低い。

## (3) 収益率

### ⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、令和2年度類似団体平均より0.6ポイント低い。

### ⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は106.6%で、前年度と比べ1.0ポイント低下し、令和2年度類似団体平均より8.4ポイント低い。

### ⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は94.8%で、前年度と比べ9.7ポイント改善したが、令和2年度類似団体平均より8.7ポイント低い。

### ⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は106.4%で、前年度と比べ1.2ポイント低下し、令和2年度類似団体平均より7.8ポイント低い。

#### (4) 回転率

##### ⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.10回で、前年度と比べ0.01ポイント改善し、令和2年度類似団体平均より0.01ポイント高い。

#### (5) 老朽化状況

##### ⑬ 管路経年化率

管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を示す指標であり、高いほど管路の更新等の必要性が高く、管路の老朽化が進んでいる。当年度は33.3%で、前年度と比べ0.8ポイント上昇し、令和2年度類似団体平均より13.8ポイント高い。

##### ⑭ 管路更新率

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を示す指標であり、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。当年度は0.9%で、前年度と比べ0.7ポイント低下したが、令和2年度類似団体平均より0.2ポイント高い。

## 7 むすび

令和3年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

当年度も安全な水を安定的に供給するため、管網整備や施設整備に努められつつ、安定的に事業を行われる観点から、水道料金の収入を施設の維持管理や更新費用のコストに見合う、適正な水準で確保されるため、「桑名市上下水道事業経営戦略（令和元年度～令和10年度）」に基づく水道料金の改定に取り組みました。

給水普及状況については、給水戸数は64,877戸で前年度と比べ402戸(0.6%)増加したものの、給水人口は139,692人で前年度と比べ1,333人(0.9%)減少している。

業務量については、総配水量は19,772,192 m<sup>3</sup>で前年度と比べ130,169 m<sup>3</sup> (0.7%)、有収水量は16,611,266 m<sup>3</sup>で前年度と比べ149,452 m<sup>3</sup> (0.9%)ともに減少し、有収率は84.0%で前年度と比べ0.2ポイント低下している。

経営成績については、営業収益は23億153万円で前年度と比べ2億2,096万円(10.6%)の増収となった。総収益は26億6,766万円、総費用は25億282万円、純利益は1億6,483万円で前年度と比べ2,839万円(14.7%)減少している。収益率に関する経営指標については、営業収支比率は94.8%で前年度と比べ9.7ポイント改善したものの、経常収支比率は106.4%で前年度と比べ1.2ポイント低下するなど低下傾向にあることがうかがえる。

財政状態については、前年度と比べ、資産合計は13億1,753万円、負債合計は11億5,269万円、資本合計は1億6,483万円ともに増加している。増加の主な要因は、資産については固定資産における機械及び装置などや流動資産における現金預金などの増加、負債については固定負債における企業債や流動負債における未払金などの増加、資本については減債積立金が増加したことによるものである。また、経営指標については、固定資産対長期資本比率は89.3%で前年度と比べ0.9ポイント改善したものの、流動比率は271.6%で前年度と比べ58.4ポイント低下するなど低下傾向にあることがうかがえるため、引き続き財務の安全性の確保に留意されたい。なお、自己資本構成比率は低下傾向が続いている。建設費の多くを企業債により調達しており、比率が低くなることが必然ではあるものの、長期的な経営の健全性を確保するためには上昇傾向が望ましく、計画的な資金確保と企業債残高の抑制に留意されたい。

施設等整備状況については、安全な水を安定的に供給するため、配水管路整備事業として、大字太平町地内ほか22か所で7,393.7mの配水管布設替工事、基幹管路整備事業として、大字福島地内ほかで504.6mの連絡管布設工事を行われ、管路整備に努められた。また、大字上野地内ほかで上野浄水場桑名地区監視操作盤更新工事、多度町戸津地内ほかで多度北部送水場ほか受変電設備更新工事を行われ、施設整備に努められた。

施設の老朽化状況については、管路更新率は0.9%で前年度と比べ0.7ポイント低下し、管路経年化率は33.3%で上昇傾向が続いているため、管路の更新により一層努められたい。

社会情勢の先行き状況は不透明であるものの、人口減少に伴う水道料金収入の減少に対応しつつ、老朽化が進む管路や施設等の整備を計画的に行うことが必要であるため、将来的な水道料金については「桑名市上下水道事業経営戦略」の改定時において、経営状況等も勘案して慎重に検討を行われ、安全・安心で安定した水道の供給が継続されるよう要望するものである。



# 決 算 審 查 資 料

## 予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	令和2年度	令和 3 年度	令和 2 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業収益	2,899,685,000	100	2,929,805,000	100	2,914,934,821 (236,569,843)	100	2,942,514,982 (213,680,338)	100	15,249,821	12,709,982	100.5	100.4
営業収益	2,518,279,000	86.8	2,267,341,000	77.4	2,530,322,534 (228,783,828)	86.8	2,286,664,549 (206,092,597)	77.7	12,043,534	19,323,549	100.5	100.9
営業外収益	375,237,000	12.9	661,554,000	22.6	378,445,643 (7,769,149)	13.0	654,686,552 (7,587,741)	22.2	3,208,643	△6,867,448	100.9	99.0
特別利益	6,169,000	0.2	910,000	0.0	6,166,644 (16,866)	0.2	1,163,881 (0)	0.0	△2,356	253,881	99.9	127.9

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	令和2年度	令和 3 年度	令和 2 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	1,741,584,100	100	1,716,956,000	100	1,324,342,389 (5,445,400)	100	1,241,972,614 (5,845,209)	100	△417,241,711	△474,983,386	76.0	72.3
企業債	1,391,500,000	79.9	1,360,000,000	79.2	996,000,000	75.2	955,300,000	76.9	△395,500,000	△404,700,000	71.6	70.2
負担金	180,828,100	10.4	183,960,000	10.7	168,442,989 (0)	12.7	122,864,814 (44,500)	9.9	△12,385,111	△61,095,186	93.2	66.8
加入金	69,256,000	4.0	72,996,000	4.3	59,899,400 (5,445,400)	4.5	63,807,800 (5,800,709)	5.1	△9,356,600	△9,188,200	86.5	87.4
投資回収金	100,000,000	5.7	100,000,000	5.8	100,000,000	7.6	100,000,000	8.1	0	0	100	100

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額586,240,577円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額109,447,662円、過年度分損益勘定留保資金476,792,915円で補っている。

## 対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	令和2年度	令和3 年度	令和2 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業費用	2,751,953,000	100	2,791,196,000	100	2,638,361,743 (136,340,220)	100	2,650,199,696 (135,789,842)	100	113,591,257	140,996,304	95.9	94.9
営業費用	2,648,328,000	96.2	2,661,677,000	95.4	2,562,385,183 (136,179,047)	97.1	2,572,794,910 (135,708,467)	97.1	85,942,817	88,882,090	96.8	96.7
営業外費用	80,683,000	2.9	76,477,000	2.7	74,098,205	2.8	76,474,767	2.9	6,584,795	2,233	91.8	99.9
特別損失	2,942,000	0.1	3,042,000	0.1	1,878,355 (161,173)	0.1	930,019 (81,375)	0.0	1,063,645	2,111,981	63.8	30.6
予備費	20,000,000	0.7	50,000,000	1.8	0	-	0	-	20,000,000	50,000,000	-	-

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執行率	
	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	令和3年度	令和2年度	令和3 年度	令和2 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%	
資本的支出	2,355,791,700	100	2,200,587,500	100	1,910,582,966 (130,206,061)	100	1,775,696,134 (116,011,039)	100	324,682,000	120,526,734	61,558,666	81.1	80.7
建設費	1,931,027,700	82.0	1,773,699,500	80.6	1,485,819,277 (130,206,061)	77.8	1,348,808,314 (116,011,039)	76.0	324,682,000	120,526,423	61,558,486	76.9	76.0
企業債 償還金	324,764,000	13.8	326,888,000	14.9	324,763,689	17.0	326,887,820	18.4	-	311	180	99.9	99.9
投資	100,000,000	4.2	100,000,000	4.5	100,000,000	5.2	100,000,000	5.6	-	0	0	100	100

## 費 用 使 途

区 分  科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比		令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
<b>営 業 費 用</b>	<b>163,186,752</b>	<b>100</b>	<b>171,939,905</b>	<b>100</b>	<b>94.9</b>	<b>885,402,185</b>	<b>100</b>	<b>901,291,122</b>	<b>100</b>	<b>98.2</b>
原水及び浄水費	46,895,295	28.7	44,818,568	26.1	104.6					
配水及び給水費	43,546,143	26.7	34,028,015	19.8	128.0					
受託工事費										
業 務 費	17,216,626	10.6	35,108,382	20.4	49.0					
総 係 費	55,528,688	34.0	57,984,940	33.7	95.8					
減 価 償 却 費						838,238,326	94.7	835,036,992	92.6	100.4
資 産 減 耗 費						47,163,859	5.3	66,254,130	7.4	71.2
<b>営 業 外 費 用</b>										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
<b>特 別 損 失</b>										
過年度損益修正損										
<b>合 計</b>	<b>163,186,752</b>	<b>100</b>	<b>171,939,905</b>	<b>100</b>	<b>94.9</b>	<b>885,402,185</b>	<b>100</b>	<b>901,291,122</b>	<b>100</b>	<b>98.2</b>

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

# 別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比		令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比		令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					<b>1,377,617,199</b>	<b>99.8</b>	<b>1,363,855,416</b>	98.9	<b>101.0</b>	<b>2,426,206,136</b>	<b>96.9</b>	<b>2,437,086,443</b>	<b>96.4</b>	<b>99.6</b>
					833,048,841	60.4	805,735,642	58.4	103.4	879,944,136	35.2	850,554,210	33.6	103.5
					337,489,674	24.5	356,837,096	25.9	94.6	381,035,817	15.2	390,865,111	15.5	97.5
					9,909,593	0.7	10,726,886	0.8	92.4	9,909,593	0.4	10,726,886	0.4	92.4
					187,063,046	13.6	177,953,535	12.9	105.1	204,279,672	8.2	213,061,917	8.4	95.9
					10,106,045	0.7	12,602,257	0.9	80.2	65,634,733	2.6	70,587,197	2.8	93.0
										838,238,326	33.5	835,036,992	33.0	100.4
										47,163,859	1.9	66,254,130	2.6	71.2
<b>74,081,454</b>	<b>100</b>	<b>76,463,485</b>	<b>100</b>	<b>96.9</b>	<b>818,834</b>	<b>0.1</b>	<b>14,958,278</b>	<b>1.1</b>	<b>5.5</b>	<b>74,900,288</b>	<b>3.0</b>	<b>91,421,763</b>	<b>3.6</b>	<b>81.9</b>
74,081,454	100	76,463,485	100	96.9						74,081,454	3.0	76,463,485	3.0	96.9
					818,834	0.1	14,958,278	1.1	5.5	818,834	0.0	14,958,278	0.6	5.5
					<b>1,717,182</b>	<b>0.1</b>	<b>848,644</b>	<b>0.1</b>	<b>202.3</b>	<b>1,717,182</b>	<b>0.1</b>	<b>848,644</b>	<b>0.0</b>	<b>202.3</b>
					1,717,182	0.1	848,644	0.1	202.3	1,717,182	0.1	848,644	0.0	202.3
74,081,454	100	76,463,485	100	96.9	1,380,153,215	100	1,379,662,338	100	100.0	2,502,823,606	100	2,529,356,850	100	99.0



# 桑名市下水道事業会計



## 1 業務実績

令和3年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
行政区域内戸数 ①	戸	60,379	60,301	78	0.1
処理区域内戸数 ②	戸	47,598	46,544	1,054	2.3
水洗化戸数 ③	戸	44,790	44,128	662	1.5
行政区域内人口 ④	人	139,712	141,045	△ 1,333	△ 0.9
処理区域内人口 ⑤	人	111,327	110,084	1,243	1.1
水洗化人口 ⑥	人	105,137	104,586	551	0.5
普及率（世帯） (②/①)	%	78.8	77.2	1.6	—
普及率（人口） (⑤/④)	%	79.7	78.0	1.7	—
水洗化率（世帯） (③/②)	%	94.1	94.8	△ 0.7	—
水洗化率（人口） (⑥/⑤)	%	94.4	95.0	△ 0.6	—
下水管布設総延長	m	835,508	826,785	8,723	1.1
汚水管延長	m	674,721	666,123	8,598	1.3
雨水管延長	m	160,786	160,662	124	0.1
年間総処理水量 ⑦	m <sup>3</sup>	12,850,840	12,813,830	37,010	0.3
年間有収水量 ⑧	m <sup>3</sup>	10,926,570	10,975,387	△ 48,817	△ 0.4
有収率 (⑧/⑦)	%	85.0	85.7	△ 0.7	—
ポンプ場数	箇所	17	17	0	—
職員数	人	23	23	0	—

令和3年度の業務実績は、処理区域内戸数47,598戸で前年度と比べ1,054戸（2.3%）増加し、普及率（人口）は79.7%で前年度と比べ1.7ポイント上昇している。水洗化戸数は44,790戸で前年度と比べ662戸（1.5%）増加し、水洗化率（人口）は94.4%で前年度と比べ0.6ポイント低下している。

下水管布設総延長は835,508mで前年度と比べ8,723m（1.1%）増加し、内訳は汚水管延長674,721m、雨水管延長160,786mである。

また、年間総処理水量は12,850,840 m<sup>3</sup>で前年度と比べ37,010 m<sup>3</sup>（0.3%）増加し、年間有収水量は10,926,570 m<sup>3</sup>で前年度と比べ48,817 m<sup>3</sup>（0.4%）減少し、有収率も85.0%で前年度と比べ0.7ポイント低下している。

職員数は、23人で前年度からの増減はない。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	3,063,550,000	3,009,582,998	△ 53,967,002	98.2	101.1
2 営業外収益	2,189,084,000	2,189,730,243	646,243	100.0	99.9
3 特別利益	954,000	944,570	△ 9,430	99.0	134.0
収益的収入計 ①	5,253,588,000	5,200,257,811	△ 53,330,189	99.0	100.6
前年度収益的収入計 ②	5,220,020,000	5,253,073,990	33,053,990		
増減額 (①-②) ③	33,568,000	△ 52,816,179	△ 86,384,179		
増減率 (③/②)	0.6	△1.0			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 52 億 5,358 万円に対し決算額 52 億 25 万円で、予算額に対し 5,333 万円減少し、執行率は 99.0%で前年度と比べ 1.6 ポイントの減となり、前年度決算額 52 億 5,307 万円に比べ 5,281 万円 (1.0%) 減少している。

### (2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	4,214,660,900	4,125,202,075	89,458,825	97.9	98.6
2 営業外費用	475,614,100	475,607,749	6,351	99.9	99.4
3 特別損失	2,100,000	1,695,361	404,639	80.7	30.8
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—
収益的支出計 ①	4,702,375,000	4,602,505,185	99,869,815	97.9	98.4
前年度収益的支出計 ②	4,817,147,000	4,740,861,560	76,285,440		
増減額 (①-②) ③	△ 114,772,000	△ 138,356,375	23,584,375		
増減率 (③/②)	△2.4	△2.9	30.9		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 47 億 237 万円に対し決算額 46 億 250 万円で、不用額は 9,986 万円、執行率は 97.9%で前年度と比べ 0.5 ポイントの減となり、前年度決算額 47 億 4,086 万円に比べ 1 億 3,835 万円 (2.9%) 減少している。

### (3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	2,115,000,000	1,493,900,000	△ 621,100,000	70.6	74.0
2 他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
3 他会計負担金	134,094,000	65,596,269	△ 68,497,731	48.9	46.1
4 他会計補助金	790,941,000	892,440,681	101,499,681	112.8	108.7
5 国庫補助金	1,342,209,844	813,680,207	△ 528,529,637	60.6	68.2
6 負担金	97,871,000	83,272,340	△ 14,598,660	85.1	83.4
資本的収入計 ①	4,580,115,844	3,448,889,497	△ 1,131,226,347	75.3	80.4
前年度資本的収入計 ②	3,669,268,579	2,948,406,369	△ 720,862,210		
増減額 (①-②) ③	910,847,265	500,483,128	△ 410,364,137		
増減率 (③/②)	24.8	17.0			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 45 億 8,011 万円に対し決算額 34 億 4,888 万円で、予算額に対し 11 億 3,122 万円減少し、執行率は 75.3% で前年度と比べ 5.1 ポイントの減となり、前年度決算額 29 億 4,840 万円に比べ 5 億 48 万円 (17.0%) 増加している。

### (4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	3,347,538,704	2,203,395,657	1,118,028,090	26,114,957	65.8	69.3
2 企業債償還金	2,434,496,000	2,434,495,287	—	713	99.9	99.9
3 他会計借入金償還金	100,000,000	100,000,000	—	0	100	100
資本的支出計 ①	5,882,034,704	4,737,890,944	1,118,028,090	26,115,670	80.5	85.3
前年度 資本的支出計 ②	4,853,712,033	4,142,261,317	688,585,704	22,865,012		
増減額 (①-②) ③	1,028,322,671	595,629,627	429,442,386	3,250,658		
増減率 (③/②)	21.2	14.4	62.4	14.2		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 58 億 8,203 万円に対し決算額 47 億 3,789 万円で、翌年度繰越額は 11 億 1,802 万円、不用額は 2,611 万円、執行率は 80.5% で前年度と比べ 4.8 ポイントの減となり、前年度決算額 41 億 4,226 万円に比べ 5 億 9,562 万円 (14.4%) 増加している。

### (5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 34 億 4,888 万円に対し資本的支出決算額は 47 億 3,789 万円で、差引収入不足額 12 億 8,900 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 3,935 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 397 万円、減債積立金 4 億 8,566 万円で補てんしている。

## 3 経営成績

### (1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
① 総収益	4,986,482,332	5,037,565,179	△51,082,847	△1.0
② 総費用	4,448,737,936	4,551,898,013	△103,160,077	△2.3
③ 営業利益 (△損失)	△1,225,969,567	△1,198,400,287	△27,569,280	2.3
④ 営業外利益 (△損失)	1,764,311,014	1,683,750,885	80,560,129	4.8
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	538,341,447	485,350,598	52,990,849	10.9
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	537,744,396	485,667,166	52,077,230	10.7
⑦ その他未処分利益 剰余金変動額	485,667,166	464,163,411	21,503,755	4.6
⑧ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,023,411,562	949,830,577	73,580,985	7.7

総収益は 49 億 8,648 万円、総費用は 44 億 4,873 万円で、差引 5 億 3,774 万円の純利益となり、前年度と比べ 5,207 万円増加している。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,795,842,981	56.1	2,880,411,408	57.2	△84,568,427	△2.9
(1) 下水道使用料	2,138,490,962	42.9	2,156,850,803	42.8	△18,359,841	△0.9
(2) 負担金	657,075,869	13.2	723,175,505	14.4	△66,099,636	△9.1
(3) その他営業収益	276,150	0.0	385,100	0.0	△108,950	△28.3
2 営業外収益	2,189,694,781	43.9	2,155,965,614	42.8	33,729,167	1.6
(1) 受取利息及び配当金	8,380	0.0	8,543	0.0	△163	△1.9
(2) 他会計補助金	105,904,155	2.1	112,729,786	2.2	△6,825,631	△6.1
(3) 県補助金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	—
(4) 長期前受金戻入	2,077,301,796	41.7	2,037,410,972	40.4	39,890,824	2.0
(5) 雑収益	5,924,450	0.1	5,260,313	0.1	664,137	12.6
3 特別利益	944,570	0.0	1,188,157	0.0	△243,587	△20.5
(1) 過年度損益修正益	—	—	17,000	0.0	△17,000	皆減
(2) その他特別利益	944,570	0.0	1,171,157	0.0	△226,587	△19.3
総 収 益	4,986,482,332	100	5,037,565,179	100	△51,082,847	△1.0

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 営業費用	4,021,812,548	90.4	4,078,811,695	89.6	△56,999,147	△1.4
（1）污水管渠費	86,492,607	1.9	62,163,848	1.4	24,328,759	39.1
（2）雨水管渠費	39,592,519	0.9	22,789,362	0.5	16,803,157	73.7
（3）污水ポンプ場費	59,592,226	1.3	68,872,034	1.5	△9,279,808	△13.5
（4）雨水ポンプ場費	181,829,907	4.1	220,273,329	4.8	△38,443,422	△17.5
（5）処理場費	115,072,161	2.6	104,977,405	2.3	10,094,756	9.6
（6）普及促進費	50,555	0.0	88,990	0.0	△38,435	△43.2
（7）流域下水道費	484,709,135	10.9	545,581,412	12.0	△60,872,277	△11.2
（8）業務費	90,923,256	2.0	86,803,285	1.9	4,119,971	4.7
（9）総係費	112,247,299	2.5	116,356,670	2.6	△4,109,371	△3.5
（10）減価償却費	2,850,380,684	64.1	2,849,042,420	62.6	1,338,264	0.0
（11）資産減耗費	922,199	0.0	1,862,940	0.0	△940,741	△50.5
2 営業外費用	425,383,767	9.6	472,214,729	10.4	△46,830,962	△9.9
（1） <small>支払利息及び 企業債取扱諸費</small>	419,125,959	9.4	465,035,788	10.2	△45,909,829	△9.9
（2）雑支出	6,257,808	0.1	7,178,941	0.2	△921,133	△12.8
3 特別損失	1,541,621	0.0	871,589	0.0	670,032	76.9
（1）過年度損益修正損	1,541,621	0.0	871,589	0.0	670,032	76.9
総 費 用	4,448,737,936	100	4,551,898,013	100	△103,160,077	△2.3

営業収益は27億9,584万円で、内訳は下水道使用料21億3,849万円、負担金6億5,707万円、その他営業収益27万円であり、総収益の56.1%を占めている。前年度と比べ8,456万円(2.9%)減少しているが、これは主に、負担金で6,609万円減少したためである。

営業外収益は21億8,969万円で、内訳は受取利息及び配当金8千円、他会計補助金1億590万円、県補助金55万円、長期前受金戻入20億7,730万円、雑収益592万円であり、総収益の43.9%を占めている。前年度と比べ3,372万円(1.6%)増加しているが、これは主に、他会計補助金で682万円減少したものの、長期前受金戻入で3,989万円増加したためである。

特別利益は94万円で、内訳はその他特別利益94万円であり、前年度と比べ24万円(20.5%)減少しているが、これは主に、その他特別利益で22万円減少したためである。

営業費用は40億2,181万円で、内訳は污水管渠費8,649万円、雨水管渠費3,959万円、污水ポンプ場費5,959万円、雨水ポンプ場費1億8,182万円、処理場費1億1,507万円、普及促進費5万円、流域下水道費4億8,470万円、業務費9,092万円、総係費1億1,224万円、減価償却費28億5,038万円、資産減耗費92万円であり、総費用の90.4%を占めている。前年度と比べ5,699万円(1.4%)減少しているが、これは主に、污水管渠費で2,432万円、雨水管渠費で1,680万円増加したものの、流域下水道費で6,087万円、雨水ポンプ場費で3,844万円減少したためである。

営業外費用は4億2,538万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費4億1,912万円、雑支出625万円である。前年度と比べ4,683万円(9.9%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で4,590万円減少したためである。

特別損失は154万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ67万円(76.9%)増加し

ている。

営業収益 27 億 9,584 万円から営業費用 40 億 2,181 万円を差引くと 12 億 2,596 万円の営業損失となり、これに営業外収益 21 億 8,969 万円、営業外費用 4 億 2,538 万円を加減した経常利益は 5 億 3,834 万円で、特別利益 94 万円、特別損失 154 万円を加減すると 5 億 3,774 万円の純利益である。

## (2) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減 (A-B)	令和 2 年度 類似団体平均
使用料単価 ①	195.7	196.5	△ 0.8	159.6
汚水処理原価 ②	164.5	171.0	△ 6.5	162.1
差益 (△差損) ①-②	31.2	25.5	5.7	△ 2.5
経費回収率 ①/② ×100	119.0	114.9	4.1	98.5

(注) 使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 195.7 円で前年度と比べ 0.8 円減少したものの、令和 2 年度類似団体平均よりも 36.1 円高い。

汚水処理原価は 164.5 円で前年度と比べ 6.5 円減少したものの、令和 2 年度類似団体平均よりも 2.4 円高い。

使用料単価と汚水処理原価の差益は 31.2 円で前年度と比べ 5.7 円増加し、経費回収率は 119.0% で前年度と比べ 4.1 ポイント改善し、令和 2 年度類似団体平均よりも 20.5 ポイント高い。

## (3) 剰余金計算書

### ① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の 7 億 6,754 万円で、内訳は受贈財産評価額 2 億 5,838 万円、他会計負担金 6,573 万円、工事負担金 4,762 万円、その他資本剰余金 3 億 9,579 万円である。

### ② 利益剰余金の状況

利益剰余金は 10 億 2,341 万円で、前年度と比べ 7,358 万円 (7.7%) 増加している。

これは未処分利益剰余金で、減債積立金の取崩額 4 億 8,566 万円に当年度純利益 5 億 3,774 万円を加えた当年度未処分利益剰余金が 10 億 2,341 万円となったためである。

## (4) 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金 10 億 2,341 万円については、5 億 3,774 万円を条例に基づき減債積立金へ積立て、4 億 8,566 万円を議会の議決を経た後に資本金へ組入れる予定である。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 固定資産	79,826,924,625	96.6	80,190,840,981	97.7	△363,916,356	△0.5
(1) 有形固定資産	74,239,571,487	89.8	74,402,768,657	90.6	△163,197,170	△0.2
ア 土地	1,504,008,451	1.8	1,504,008,451	1.8	0	—
イ 建物	1,576,169,690	1.9	1,558,750,564	1.9	17,419,126	1.1
ウ 構築物	67,037,892,904	81.1	67,342,395,764	82.0	△304,502,860	△0.5
エ 機械及び装置	3,250,647,441	3.9	3,528,617,052	4.3	△277,969,611	△7.9
オ 車両運搬具	6,333	0.0	6,333	0.0	0	—
カ 工具、器具及び備品	31,582,869	0.0	39,577,016	0.0	△7,994,147	△20.2
キ 建設仮勘定	839,263,799	1.0	429,413,477	0.5	409,850,322	95.4
(2) 無形固定資産	5,583,522,138	6.8	5,784,241,324	7.0	△200,719,186	△3.5
ア 地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	—
イ 施設利用権	5,568,940,250	6.7	5,769,659,436	7.0	△200,719,186	△3.5
(3) 投資	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	—
ア 出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	—
2 流動資産	2,801,556,270	3.4	1,896,239,703	2.3	905,316,567	47.7
(1) 現金預金	2,290,317,635	2.8	1,499,245,504	1.8	791,072,131	52.8
(2) 未収金	382,359,777	0.5	337,221,319	0.4	45,138,458	13.4
貸倒引当金	△17,721,142	△0.0	△17,627,120	△0.0	△94,022	0.5
(3) 前払金	146,600,000	0.2	77,400,000	0.1	69,200,000	89.4
資 産 合 計	82,628,480,895	100	82,087,080,684	100	541,400,211	0.7

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額(3年度末31,770,849,799円、2年度末29,161,110,010円)を差引き計上した。

資産合計は826億2,848万円で、前年度と比べ5億4,140万円(0.7%)増加している。その内訳は、固定資産3億6,391万円(0.5%)の減少、流動資産9億531万円(47.7%)の増加である。

固定資産の減少については主に、有形固定資産において建設仮勘定で4億985万円増加したものの、構築物で3億450万円、機械及び装置で2億7,796万円減少し、無形固定資産において施設利用権で2億71万円減少したためである。流動資産の増加については主に、現金預金で7億9,107万円、前払金で6,920万円、未収金で4,513万円増加したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定負債	23,855,340,092	28.9	24,742,461,851	30.1	△887,121,759	△3.6
(1) 企業債	23,601,349,306	28.6	24,493,469,010	29.8	△892,119,704	△3.6
(2) 他会計借入金	200,000,000	0.2	200,000,000	0.2	0	—
(3) 引当金	53,990,786	0.1	48,992,841	0.1	4,997,945	10.2
ア 退職給付引当金	53,990,786	0.1	48,992,841	0.1	4,997,945	10.2
2 流動負債	4,362,070,585	5.3	3,592,722,812	4.4	769,347,773	21.4
(1) 企業債	2,386,019,704	2.9	2,434,495,287	3.0	△48,475,583	△2.0
(2) 他会計借入金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	—
(3) 未払金	1,821,462,369	2.2	1,005,038,701	1.2	816,423,668	81.2
(4) 未払費用	22,713,487	0.0	26,410,797	0.0	△3,697,310	△14.0
(5) 預り金	17,870,025	0.0	13,182,027	0.0	4,687,998	35.6
(6) 引当金	14,005,000	0.0	13,596,000	0.0	409,000	3.0
ア 賞与引当金	11,726,000	0.0	11,384,000	0.0	342,000	3.0
イ 法定福利費引当金	2,279,000	0.0	2,212,000	0.0	67,000	3.0
3 繰延収益	47,658,249,518	57.7	47,536,819,717	57.9	121,429,801	0.3
(1) 長期前受金	63,400,276,970	76.7	61,203,828,899	74.6	2,196,448,071	3.6
(2) 収益化累計額	△15,742,027,452	△19.1	△13,667,009,182	△16.6	△2,075,018,270	15.2
負 債 合 計	75,875,660,195	91.8	75,872,004,380	92.4	3,655,815	0.0
1 資本金	4,961,866,006	6.0	4,497,702,595	5.5	464,163,411	10.3
(1) 資本金	4,961,866,006	6.0	4,497,702,595	5.5	464,163,411	10.3
ア 固有資本金	2,429,675,159	2.9	2,429,675,159	3.0	0	—
イ 出資金	353,725,378	0.4	353,725,378	0.4	0	—
ウ 組入資本金	2,178,465,469	2.6	1,714,302,058	2.1	464,163,411	27.1
2 剰余金	1,790,954,694	2.2	1,717,373,709	2.1	73,580,985	4.3
(1) 資本剰余金	767,543,132	0.9	767,543,132	0.9	0	—
ア 受贈財産評価額	258,387,575	0.3	258,387,575	0.3	0	—
イ 他会計負担金	65,739,345	0.1	65,739,345	0.1	0	—
ウ 工事負担金	47,625,598	0.1	47,625,598	0.1	0	—
エ その他資本剰余金	395,790,614	0.5	395,790,614	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	1,023,411,562	1.2	949,830,577	1.2	73,580,985	7.7
ア <small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	1,023,411,562	1.2	949,830,577	1.2	73,580,985	7.7
資 本 合 計	6,752,820,700	8.2	6,215,076,304	7.6	537,744,396	8.7
負 債 資 本 合 計	82,628,480,895	100	82,087,080,684	100	541,400,211	0.7

負債合計は758億7,566万円で、前年度と比べ365万円(0.0%)増加している。その内訳は、固定負債8億8,712万円(3.6%)の減少、流動負債7億6,934万円(21.4%)、繰延収益1億2,142万円(0.3%)の増加である。

固定負債の減少については主に、企業債で8億9,211万円減少したためである。流動負債の増加については主に、企業債で4,847万円減少したものの、未払金で8億1,642万円増加したためである。繰延収益の増加については、収益化累計額で20億7,501万円減少したものの、長期前受金で21億9,644万円増加したためである。

資本合計は67億5,282万円で、前年度と比べ5億3,774万円(8.7%)増加している。その内訳は、資本金4億6,416万円(10.3%)、剰余金7,358万円(4.3%)の増加である。

資本金の増加については、組入資本金で4億6,416万円、剰余金の増加については、利益剰余金で7,358万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率
発 行 額	1,493,900,000	1,153,400,000	340,500,000	29.5
償 還 額	2,434,495,287	2,437,986,279	△ 3,490,992	△ 0.1
支 払 利 息	419,088,957	464,984,487	△ 45,895,530	△ 9.9
期 末 残 高	25,987,369,010	26,927,964,297	△ 940,595,287	△ 3.5

企業債の前年度期末残高269億2,796万円に対し、当年度の発行額14億9,390万円、償還額24億3,449万円により、当年度期末残高は259億8,736万円となり、前年度と比べ9億4,059万円(3.5%)減少している。

また、支払利息は4億1,908万円で前年度と比べ4,589万円(9.9%)減少している。

## 5 キャッシュ・フローの状況

### (1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,572,478	1,343,692,122	△176,119,644
当年度純利益 (△は純損失)	537,744,396	485,667,166	52,077,230
減価償却費	2,850,380,684	2,849,042,420	1,338,264
引当金の増減額 (△は減少)	5,500,967	2,553,027	2,947,940
長期前受金戻入額	△2,077,301,796	△2,037,410,972	△39,890,824
資産減耗費	922,199	1,862,940	△940,741
未収金の増減額 (△は増加)	△48,133,259	89,639,093	△137,772,352
前払金の増減額 (△は増加)	△69,200,000	△69,300,000	100,000
未払金の増減額 (△は減少)	△37,028,711	17,483,863	△54,512,574
預り金の増減額 (△は減少)	4,687,998	4,154,585	533,413
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	564,094,940	△399,872,155	963,967,095
有形固定資産の取得による支出	△1,125,815,309	△1,910,657,743	784,842,434
無形固定資産の取得による支出	△34,341,819	△52,896,365	18,554,546
国県補助金等による収入	740,088,392	605,993,853	134,094,539
受益者負担金による収入	36,337,152	53,479,264	△17,142,112
他会計からの繰入金等による収入	947,826,524	904,208,836	43,617,688
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△940,595,287	△1,284,586,279	343,990,992
企業債による収入	1,493,900,000	1,153,400,000	340,500,000
企業債の償還による支出	△2,434,495,287	△2,437,986,279	3,490,992
④ 資金増減額 (①+②+③)	791,072,131	△340,766,312	1,131,838,443
⑤ 資金期首残高	1,499,245,504	1,840,011,816	△340,766,312
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	2,290,317,635	1,499,245,504	791,072,131

当年度期末の資金残高は、22億9,031万円となり、期首の資金残高14億9,924万円と比べ7億9,107万円増加している。これは、財務活動によって9億4,059万円の資金を使用したものの、業務活動によって11億6,757万円、投資活動によって5億6,409万円の資金を得たことによるものである。

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、11億6,757万円である。これは主に、長期前受金戻入額で20億7,730万円減少したものの、減価償却費で28億5,038万円、当年度純利益で5億3,774万円増加したためである。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は、5億6,409万円である。これは主に、有形固定資産の取得による11億2,581万円の支出があったものの、他会計からの繰入金等による9億4,782万円、国県補助金等による7億4,008万円の収入があったためである。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、9億4,059万円である。これは企業債による14億9,390万円の収入があったものの、企業債の償還による24億3,449万円の支出があったためである。

## (2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	算式
① 業務キャッシュ・フロー 対流動負債比率	27.7	28.7	37.4	26.8	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債務償還可能年数	28.2	24.2	20.0	22.3	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

### ① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は26.8%で、業務活動によるキャッシュ・フローが減少し、流動負債が増加したことにより、前年度と比べ10.6ポイント低下している。

### ② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は22.3年で、企業債残高が減少したものの、業務活動によるキャッシュ・フローの減少が大きかったことにより、前年度と比べ2.3年増加している。

## 6 経営分析

(単位：％・回)

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和2年度 類似団体 平均	算 式
構成比率	① 固定資産 構成比率	97.6	97.3	97.7	96.6	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債 構成比率	32.1	31.1	30.1	28.9	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本 構成比率	63.5	64.1	65.5	65.9	58.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	153.8	151.9	149.2	146.7	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対 長期資本比率	102.1	102.3	102.2	102.0	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	54.5	54.9	52.8	64.2	60.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	53.4	54.7	50.6	60.9	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	0.5	0.6	0.6	0.7	—	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	108.3	110.1	110.7	112.1	108.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	70.7	70.1	70.6	69.5	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	108.3	110.1	110.7	112.1	109.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.03	0.03	0.03	0.03	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$

### (1) 構成比率

#### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は96.6%で、前年度と比べ1.1ポイント改善している。

#### ② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は28.9%で、前年度と比べ1.2ポイント改善している。

#### ③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は65.9%で、前年度と比べ0.4ポイント改善し、令和2年度類似団体平均より7.5ポイント高い。

## (2) 財務比率

### ④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいため必然的に高くなる。当年度は146.7%で、前年度と比べ2.5ポイント改善している。

### ⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は102.0%で、前年度と比べ0.2ポイント改善し、令和2年度類似団体平均と同じ値である。

### ⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は64.2%で、前年度と比べ11.4ポイント改善し、令和2年度類似団体平均より3.4ポイント高い。

### ⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は60.9%で、前年度と比べ10.3ポイント改善している。

## (3) 収益率

### ⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.7%で、前年度と比べ0.1ポイント改善している。

### ⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は112.1%で、前年度と比べ1.4ポイント改善し、令和2年度類似団体平均より3.5ポイント高い。

### ⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は69.5%で、前年度と比べ1.1ポイント低下している。

### ⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は112.1%で、前年度と比べ1.4ポイント改善し、令和2年度類似団体平均より2.5ポイント高い。

## (4) 回転率

### ⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.03回で、前年度からの増減はない。

## 7 むすび

令和3年度桑名市下水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

下水道の普及率（人口）は79.7%で前年度より1.7ポイント上昇し、年間総処理水量については、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターにおいて12,850,840 m<sup>3</sup>処理されており、前年度より37,010 m<sup>3</sup>（0.3%）増加している。

一方、年間有収水量は10,926,570 m<sup>3</sup>で前年度より48,817 m<sup>3</sup>（0.4%）減少し、有収率は85.0%で前年度より0.7ポイント低下している。

経営成績については、当年度の総収益は前年度と比べ5,108万円（1.0%）減の49億8,648万円、総費用は前年度と比べ1億316万円（2.3%）減の44億4,873万円であったため、純利益は前年度と比べ5,207万円（10.7%）増の5億3,774万円となった。これは、負担金の減少などにより総収益が減少したものの、流域下水道費や支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、総費用の減少額が大きかったことによるものである。

財政状態については、当年度の資産は前年度と比べ5億4,140万円（0.7%）増の826億2,848万円、負債は前年度と比べ365万円（0.0%）増の758億7,566万円、資本は前年度と比べ5億3,774万円（8.7%）増の67億5,282万円となった。これらの主な要因は、資産については現金預金等による流動資産の増加など、負債については未払金による流動負債の増加など、資本については組入資本金による資本金の増加などによるものである。なお、昨年度に引き続き流動負債における他会計借入金として、水道事業会計から1億円を借り入れている。

汚水対策事業としては、高塚町地内ほか12か所で8,289.1mの管路施設工事が行われ、処理区域面積48haが新たに供用開始された。また、下水道施設等整備として、長島浄化センター電気設備改修工事や多度町福永地内ほかでマンホールポンプ設置工事が行われた。雨水対策事業としては、甚内ポンプ場の場内整備工事が完了され、来年度の施工に向けた住吉ポンプ場他1施設の電気設備工事実施設計業務委託が行われた。

コストキャップ型下水道については、令和元年度に開始された第二期について、高塚町地内や芳ヶ崎地内ほかにおける汚水管渠の建設工事、汚水管路施設設計業務などを進められ、未普及地域の解消に向け公共下水道の整備に努められた。

ここ数年、コストキャップ型下水道による整備が順調に進んでいるものの、水洗化率は低下傾向にあることから、今後、下水道使用料の増加は見込めないと推測される。

収入改善の施策として、下水道未接続世帯に対し水洗化への理解と協力を図りつつ、新たに供用開始された区域に対し速やかに水洗化を進めるとともに、下水道使用料・受益者負担金の収納率を向上させるよう計画的に取り組みたい。

また、支出抑制の観点から、有収率の維持・向上が重要である。雨水などの浸入水対策や誤接合調査等により、下水管に流入する不明水の削減に努められるとともに、引き続き業務改善による経費削減を図り、効率的な事業運営を実施されたい。

今後も社会情勢の先行きは不透明であるものの、経営状態の的確な把握と健全化・効率化に取り組みつつ、衛生的な生活環境の維持・改善と公共用水域の水質保全を進められるよう望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

## 予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業収益	5,253,588,000	100	5,220,020,000	100	5,200,257,811 (213,984,574)	100	5,253,073,990 (215,731,304)	100	△53,330,189	33,053,990	99.0	100.6
営業収益	3,063,550,000	58.3	3,062,456,000	58.7	3,009,582,998 (213,740,017)	57.9	3,095,989,134 (215,577,726)	58.9	△53,967,002	33,533,134	98.2	101.1
営業外収益	2,189,084,000	41.7	2,156,677,000	41.3	2,189,730,243 (244,557)	42.1	2,155,896,699 (153,578)	41.0	646,243	△780,301	100.0	99.9
特別利益	954,000	0.0	887,000	0.0	944,570	0.0	1,188,157	0.0	△9,430	301,157	99.0	134.0

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	4,580,115,844	100	3,669,268,579	100	3,448,889,497	100	2,948,406,369	100	△1,131,226,347	△720,862,210	75.3	80.4
企業債	2,115,000,000	46.2	1,558,600,000	42.5	1,493,900,000	43.3	1,153,400,000	39.1	△621,100,000	△405,200,000	70.6	74.0
他会計借入金	100,000,000	2.2	100,000,000	2.7	100,000,000	2.9	100,000,000	3.4	0	0	100	100
他会計負担金	134,094,000	2.9	86,534,000	2.4	65,596,269	1.9	39,875,881	1.4	△68,497,731	△46,658,119	48.9	46.1
他会計補助金	790,941,000	17.3	780,957,000	21.3	892,440,681	25.9	848,769,383	28.8	101,499,681	67,812,383	112.8	108.7
国庫補助金	1,342,209,844	29.3	965,773,579	26.3	813,680,207	23.6	658,456,735	22.3	△528,529,637	△307,316,844	60.6	68.2
負担金	97,871,000	2.1	177,404,000	4.8	83,272,340	2.4	147,904,370	5.0	△14,598,660	△29,499,630	85.1	83.4

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,289,001,447円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,008,230円、過年度分損益勘定留保資金639,352,821円、当年度分損益勘定留保資金103,973,230円、減債積立金485,667,166円で補てんしている。

## 対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執 行 率	
	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業費用	4,702,375,000	100	4,817,147,000	100	4,602,505,185 (103,543,267)	100	4,740,861,560 (108,744,680)	100	99,869,815	76,285,440	97.9	98.4
営業費用	4,214,660,900	89.6	4,248,523,000	88.2	4,125,202,075 (103,389,527)	89.6	4,187,474,457 (108,662,762)	88.3	89,458,825	61,048,543	97.9	98.6
営業外費用	475,614,100	10.1	555,524,000	11.5	475,607,749	10.3	552,433,596	11.7	6,351	3,090,404	99.9	99.4
特別損失	2,100,000	0.0	3,100,000	0.1	1,695,361 (153,740)	0.0	953,507 (81,918)	0.0	404,639	2,146,493	80.7	30.8
予備費	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	0	-	0	-	10,000,000	10,000,000	-	-

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度 繰越額	不 用 額		執 行 率	
	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%	
資本的支出	5,882,034,704	100	4,853,712,033	100	4,737,890,944 (193,740,460)	100	4,142,261,317 (132,838,235)	100	1,118,028,090	26,115,670	22,865,012	80.5	85.3
建設費	3,347,538,704	56.9	2,315,725,033	47.7	2,203,395,657 (193,740,460)	46.5	1,604,275,038 (132,838,235)	38.7	1,118,028,090	26,114,957	22,864,291	65.8	69.3
企業債 償還	2,434,496,000	41.4	2,437,987,000	50.2	2,434,495,287	51.4	2,437,986,279	58.9	-	713	721	99.9	99.9
他会計借入金 償還	100,000,000	1.7	100,000,000	2.1	100,000,000	2.1	100,000,000	2.4	-	0	0	100	100

## 費 用 使 途

区 分  科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比		令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
<b>営 業 費 用</b>	132,054,330	100	137,771,963	100	95.8	2,851,302,883	100	2,850,905,360	100	100.0
汚水管渠費										
雨水管渠費										
汚水ポンプ場費										
雨水ポンプ場費	28,532,045	21.6	28,191,690	20.5	101.2					
処 理 場 費										
普 及 促 進 費										
流 域 下 水 道 費										
業 務 費										
総 係 費	103,522,285	78.4	109,580,273	79.5	94.5					
減 価 償 却 費						2,850,380,684	99.9	2,849,042,420	99.9	100.0
資 産 減 耗 費						922,199	0.0	1,862,940	0.1	49.5
<b>営 業 外 費 用</b>										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
<b>特 別 損 失</b>										
過 年 度 損 益 修 正 損										
合 計	132,054,330	100	137,771,963	100	95.8	2,851,302,883	100	2,850,905,360	100	100.0

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

# 別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比		令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比		令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					<b>1,038,455,335</b>	<b>99.3</b>	<b>1,090,134,372</b>	<b>99.3</b>	<b>95.3</b>	<b>4,021,812,548</b>	<b>90.4</b>	<b>4,078,811,695</b>	<b>89.6</b>	<b>98.6</b>
					86,492,607	8.3	62,163,848	5.7	139.1	86,492,607	1.9	62,163,848	1.4	139.1
					39,592,519	3.8	22,789,362	2.1	173.7	39,592,519	0.9	22,789,362	0.5	173.7
					59,592,226	5.7	68,872,034	6.3	86.5	59,592,226	1.3	68,872,034	1.5	86.5
					153,297,862	14.7	192,081,639	17.5	79.8	181,829,907	4.1	220,273,329	4.8	82.5
					115,072,161	11.0	104,977,405	9.6	109.6	115,072,161	2.6	104,977,405	2.3	109.6
					50,555	0.0	88,990	0.0	56.8	50,555	0.0	88,990	0.0	56.8
					484,709,135	46.3	545,581,412	49.7	88.8	484,709,135	10.9	545,581,412	12.0	88.8
					90,923,256	8.7	86,803,285	7.9	104.7	90,923,256	2.0	86,803,285	1.9	104.7
					8,725,014	0.8	6,776,397	0.6	128.8	112,247,299	2.5	116,356,670	2.6	96.5
										2,850,380,684	64.1	2,849,042,420	62.6	100.0
										922,199	0.0	1,862,940	0.0	49.5
<b>419,125,959</b>	<b>100</b>	<b>465,035,788</b>	<b>100</b>	<b>90.1</b>	<b>6,257,808</b>	<b>0.6</b>	<b>7,178,941</b>	<b>0.7</b>	<b>87.2</b>	<b>425,383,767</b>	<b>9.6</b>	<b>472,214,729</b>	<b>10.4</b>	<b>90.1</b>
419,125,959	100	465,035,788	100	90.1						419,125,959	9.4	465,035,788	10.2	90.1
					6,257,808	0.6	7,178,941	0.7	87.2	6,257,808	0.1	7,178,941	0.2	87.2
					<b>1,541,621</b>	<b>0.1</b>	<b>871,589</b>	<b>0.1</b>	<b>176.9</b>	<b>1,541,621</b>	<b>0.0</b>	<b>871,589</b>	<b>0.0</b>	<b>176.9</b>
					1,541,621	0.1	871,589	0.1	176.9	1,541,621	0.0	871,589	0.0	176.9
419,125,959	100	465,035,788	100	90.1	1,046,254,764	100	1,098,184,902	100	95.3	4,448,737,936	100	4,551,898,013	100	97.7





再生紙を使用しています。